

尾元 武 議員

地元循環経済の為更なる延長を!

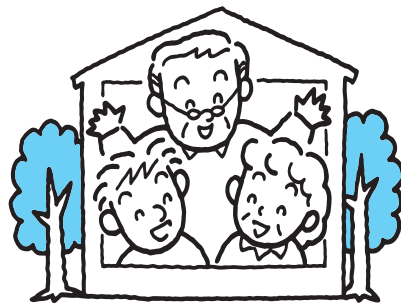


問「住宅リフォーム資金助成事業」は地域経済の活性化及び居住環境の向上を図ることを目的に平成23年度から3カ年実施し、本年度は、人口定住の促進を図る目的とし、空き家も対象として町外の方も申請ができる事業として延長。実際に住宅の改善を促進すると共に、地元業者の仕事づくりや地域経済の活性化にも繋がる。

昨今の経済状況の中、是非とも何らかの形で事業を継続してほしいと願う声は多い。経営状況が、若干なりとも上向いてくれば、税収増にも繋がる一挙両得とも言える制度。町長の見解を問う。

答 地元業者や住民の方に大変好評の中、今年4月からの消費税引き上げに伴う個人消費の落ち込みによる地域経済の低迷も考慮し、1年延長してきた。

施工業者は、4年間で100法人及び個人事業主が、延べ977件事業を実施し、助成額は5,621万3千円、助成金対象工事費は併せて8億8,200万円にも達しており、事業とし、緊急的な経済対策とし一定の効果があつたと認識している。公平・公益性からもまた限定的な施策であり、財源も町単独予算であることから、今後については慎重に検討する。



議員派遣の予定

行事内容	日程	開催地	参加議員
東京久賀倶楽部	平成27年1月17日	東京	会員との情報交換 (平川敏郎)
行政視察	平成27年1月28・29日	沖縄	米軍基地の現状、調査研究 (全議員)
東京たちばな会	平成27年2月21日	東京	会員との交流 (魚原満晴、平野和生)
関西橘町人会	平成27年2月22日	大阪	会員との意見交換 (中本博明)

中間報告

■岩国基地関連対策特別委員会■

委員長 荒川政義

平成26年9月定例議会において「沖縄の基地負担軽減を図るための決議」を上程し、賛成多数で可決された。

8月・10月に政府に対して「国防と沖縄負担軽減を図る全国協議会」の設置について要望・陳情を行った。